
2014 年度（平成 26 年度）

事業報告書

平成 27 年 5 月 22 日

学校法人 玉手山学園

I. はじめに

第2期(2013~2017)学園中長期計画 2年目終了 言語聴覚学専攻開設へ

「ありがとう」に出会い気付き 感動 感謝の行動から 新しい“ありがとう”が生み出されていく」この建学の精神「感恩」を体し、高い志をもち豊かな社会構築に寄与する人の育成が学園のミッションです。この使命を果たすために、学園の「経営理念とビジョン」の具現化に向け、2014年度は大学の教学組織拡充(5学部6学科構想(2016.4))、短期大学・幼稚園の50周年記念事業(短大新校舎建築、50周年記念式典・行事)、高校の改革(保育進学コース促進、新校舎建築構想)、など第2期(2013~2017)学園中長期計画の2年目を元気に推進いたしました。

大学のリハビリテーション学科には、3つめとなる言語聴覚学専攻を開設(2015.4)し、社会福祉学科・福祉栄養学科や短大の歯科衛生学科なども合わせ、学園は総合的な医療・福祉の教学体制をさらに充実させました。大学の総合リハビリテーション診療所に訪れる地元の方々を見ると、学園が地域に細やかながらも確かに貢献していると実感します。



管理栄養士 国家試験合格 100%達成 (2015.3)
使い尽くしたテキストは宝物

こうした事業の基盤は“For the students”を根底に据えた教育力の向上にあります。情熱をもって教育活動(“どこまで若者に夢と志を育てることができるか、そのために何ができるか”)に創意工夫を凝らし、誠実に実践することにより、学修成果向上・修学成就がもたらされます。学校大競争時代、「玉手山学園で学べば、元気・やる気が出てきた」と言われたら最高の喜びです。

短大新校舎建築中、高校新校舎建築決定 元気に生き残る！

完成予想図



短大の新校舎は2015年7月竣工予定(順調に建築工事進捗中)、高校の新校舎もついに建築が確定(2017.2 竣工目標)しました。

それぞれの教職員の「良質の教育サービス提供に徹し、必ず若者を集める」との気概、覚悟があつてこそその建築決定です。素晴らしい教育環境が整い、若者たちが、ずっと学園内にいたくなる、そんな快適な時空間が生まれることを期待しています。

短大新校舎 (短大7号館)
平成27年7月完成(予定)

高校の在學生数 1,000 名超え達成 これからが教育力の発揮のしどころ

イメージ図



高校新校舎 平成 29 年 3 月完成（予定）
*外観などは変更されます。

当初 800 名であった目標を、上方修正し 1,000 名に設定してから程なく、2015 年 4 月には、高校在學生 1,000 名超えを達成しました。高校教職員の誠実かつ情熱あふれる教育活動、そして高校生たちの元気な学園生活の成果です。教職員や生徒たちを逞しく感じ、そして誇りに思います。若者の多様化が一層進んでいます。われわれがどう接するかで彼らは変わります。若者が本気・その気になれるかどうか。この仕事に責任とやりがいを感じます。



平成 27 年 4 月 8 日 高等学校入学式 大勢の夢と志

以上のように教育活動に誠実に邁進してまいりました。学園の総力を結集させて遂行した 2014 年度の教育事業の具体を以下に報告いたします。

2015 年 5 月 22 日
理事長・学園長 江端源治

建学の精神「感恩」

人は様々な恩恵を享受し 生かされている

この真理に目覚め 感動と感謝から発する豊かな心と情熱をもって

人の幸せを願い行動するとき われわれは社会に貢献できる

～「ありがとう」に出会い気づき 感動 感謝の行動から

新しい「ありがとう」が生み出されていく～

学園の使命

建学の精神「感恩」を体し 人の絆に目覚め 高い志をもち

幸せを願い行動する人を育成し 豊かな社会の構築に寄与する

経営方針

1. 学生 生徒 園児のもてる力をひきだし 次代を担う人を育成する
その教育実践により 学園教職員も豊かになる
2. 教育人としての自覚のもと 自己の能力および人格の向上に努め その使命 責務を誠実に
遂行し 人類の未来を拓く「知」の継承 伝達 創造 発展に寄与する
3. 各校園は 伝統を重んじ 教育理念 目的のもと 具体的な教育目標を掲げ
常に改革の意識をもって 創意工夫を重ね その達成に総力を結集する
4. 継続 改革 発展を支える確かな組織力と健全な財政基盤の確立に努める

ビジョン

【玉手山学園がめざすもの】

1. 豊かな心 高い志の育成
～笑顔 あいさつ 優しさを大切にし 夢に近づき成長する学園～
2. 学園教育力の向上
 - ・教育の質向上（学修成果・修学成就の向上）
 - ・組織拡充
 - ・4 校園体制堅持
 - ・健全収支
3. 地域貢献 社会に必要なとされ愛される学園
4. 教育環境（安心 快適 ECO）充実
5. 学園総合力の向上と学園ブランドの確立
 - ・各校園の相互協力（学園ファミリー意識）

II. 法人の概要

1. 沿革

年月日		沿革
昭和 17 年	3 月	財団法人山田学園認可 玉手山高等女学校 設置認可
昭和 22 年	4 月	玉手山中学校 設置 玉手山女子専門学校 設置
昭和 23 年	4 月	学制改革により玉手山高等学校と改称
昭和 25 年	3 月	玉手山女子専門学校 廃止
昭和 26 年	3 月	学校法人玉手山学園に組織変更
昭和 40 年	3 月	玉手山中学校 廃止
昭和 40 年	4 月	玉手山女子短期大学 家政科・保育科 設置 玉手山女子短期大学附属幼稚園 設置
昭和 41 年	10 月	玉手山女子短期大学を関西女子短期大学に改称 玉手山女子短期大学附属幼稚園を関西女子短期大学附属幼稚園に改称
昭和 42 年	4 月	関西女子短期大学 保健科 設置
昭和 45 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院 設置 (昭和 56 年関西女子医療技術専門学校へ移行)
昭和 49 年	3 月	関西女子短期大学 家政科 廃止
昭和 49 年	4 月	玉手山高等学校を関西女子短期大学附属高等学校に改称
昭和 56 年	4 月	関西女子短期大学附属歯科技工士学院を改組の上、関西女子医療技術専門学校医療秘書学科設置
平成 4 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 ビジネス秘書学科 設置
平成 7 年	3 月	関西女子医療技術専門学校 歯科技工士学科 廃止
平成 7 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 理学療法学科 設置
平成 8 年	4 月	関西女子医療技術専門学校 作業療法学科・介護福祉学科 設置 関西女子医療技術専門学校 医療秘書学科とビジネス秘書学科を統合し、医療ビジネス学科に改称
平成 9 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部社会福祉学科 設置
平成 10 年	4 月	関西女子短期大学附属高等学校を関西福祉科学大学高等学校に改称 関西女子医療技術専門学校を関西医療技術専門学校に改称し、男女共学実施
平成 11 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 特別進学コースのみ男女共学実施
平成 13 年	4 月	関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 設置 関西女子短期大学 福祉栄養学科 設置 関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 設置
平成 15 年	4 月	関西福祉科学大学 社会福祉学部臨床心理学科 設置 健康福祉学部健康科学科・福祉栄養学科 設置 関西福祉科学大学大学院 社会福祉学研究科臨床福祉学専攻 (博士後期課程) 設置 社会福祉学研究科心理臨床学専攻 設置

年月日		沿革
平成 16 年	3 月	関西女子短期大学 福祉栄養学科 廃止
平成 17 年	4 月	関西女子短期大学 歯科衛生学科 (3 年制) 設置
平成 18 年	4 月	関西医療技術専門学校 医療ビジネス学科を診療情報管理学科・診療情報管理専攻科に改組 関西福祉科学大学高等学校 3 コース制導入 (特別進学 I、特別進学 II、総合進学)
平成 21 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉専攻科 廃止
平成 22 年	4 月	関西福祉科学大学 特別支援教育専攻科 設置
平成 23 年	3 月	関西医療技術専門学校 診療情報管理専攻科 廃止
平成 23 年	4 月	関西福祉科学大学 保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻 設置 関西女子短期大学 医療秘書学科・医療秘書学専攻科 設置
平成 24 年	3 月	関西医療技術専門学校 介護福祉学科・診療情報管理学科 廃止
平成 25 年	3 月	関西医療技術専門学校 廃止
平成 25 年	4 月	関西福祉科学大学高等学校 3 コース制を 4 コース制に改編 (特別進学 I、特別進学 II、進学、保育進学)
平成 25 年	8 月	関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 設置(9 月診療開始)
平成 26 年	4 月	関西女子短期大学 保育科を保育学科に、保健科を養護保健学科に名称変更

2. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等	開設年度	
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	平成13年
		臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	平成15年
		心理臨床学専攻 (修士課程)	平成15年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成9年
		臨床心理学科	平成15年
	健康福祉学部	健康科学科	平成15年
		福祉栄養学科	平成15年
保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻	平成23年	
	特別支援教育専攻科	平成22年	
関西女子短期大学	保育学科	昭和40年	
	養護保健学科	昭和42年	
	歯科衛生学科	平成17年	
	医療秘書学科	平成23年	
	医療秘書学専攻科	平成23年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和17年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和40年	

3. 学生・生徒・園児数

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

研究科・学部・学科・専攻科		入学定員	編入学定員 (3年次)	学年 進行中の 収容定員	H26年度在籍者数(現員)				H25年度 卒業生数
					H26.5.1				
					1年生	2年生	3年生	4年生	
社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	5	5			2
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	2	2	4		1
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	12	14			7
大学院 計		33	0	69	19	21	4		10
					44				
社会福祉学部	社会福祉学科	180	40	920	168	180	190	191	187
	臨床心理学科	70	20	380	78	79	53	60	75
計		250	60	1,300	246	259	243	251	262
					999				
健康福祉学部	健康科学科	80	10	360	91	92	83	79	61
	福祉栄養学科	80	5	330	80	80	85	81	78
計		160	15	690	171	172	168	160	139
					671				
保健医療学部	リハビリテーション学科	120	0	480	136	138	126	90	—
	理学療法学専攻	80	0	320	85	89	84	64	—
	作業療法学専攻	40	0	160	51	49	42	26	—
計		120	0	480	136	138	126	90	—
					490				—
大学 計		530	75	2,470	2,160				401
特別支援教育専攻科		40	0	40	1				7

(「平成 26 年度学校基本調査 (平成 26 年 5 月 1 日現在)」より)

※社会福祉学科、臨床心理学科、健康科学科は平成 25 年 4 月より入学定員変更

(社会福祉学科 240 名→180 名、臨床心理学科 100 名→70 名、健康科学科 90 名→80 名)

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	入学定員	収容定員	H26年度在籍者数(現員)			H25年度 卒業生数
			H26.5.1			
			1年生	2年生	3年生	
保育学科*1	100	200	113	100		93
養護保健学科*2	40	80	46	45		43
歯科衛生学科	100	300	115	107	99	101
医療秘書学科	60	120	49	73		52
短大 計	300	700	323	325	99	289
			747			
医療秘書学専攻科	10	10	1			3

(「平成 26 年度学校基本調査 (平成 26 年 5 月 1 日現在)」より)

※1 平成 26 年度から保育科より名称変更

※2 平成 26 年度から保健科より名称変更

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H26年度在籍者数(現員)			H25年度 卒業生数
			H26.5.1			
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校	270	760	341	362	214	197
高校 計	270	760	917			197

※入学定員は公募入学定員を表記 (平成 24 年度 240 名、平成 25 年度 250 名、平成 26 年度 270 名)

学則上の入学定員は 470 名

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	H26年度在園児数(現員) H26.5.1				H25年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	3	109	120	126	129
幼稚園 計	—	495	358				129

※最年少は満3歳児クラスを示す

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員 (単位：名)

役員、評議員	定員数	現員
理事	8～10	9
監事	2～3	2
評議員	21～25	23

(平成26年5月1日現在)

(2) 教職員数 (単位：名)

学校名	教員		職員	
	本務(専任)	兼務	本務(専任)	兼務
関西福祉科学大学	110	94	52	21
関西女子短期大学	36	63	13	19
関西福祉科学大学高等学校	55	27	5	14
関西女子短期大学附属幼稚園	19	5	0	7
法人	0	0	1	1
法人本部	0	0	21	8
合計	220	189	92	70

※兼務職員数は学生アルバイトを除いた人数にて示す (平成26年5月1日現在)

[専任教員内訳]

< 関西福祉科学大学 >

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	14	7	7	5	3	5	2	4	1	2	0	0	13	16
	臨床心理学科	10	5	6	2	1	4	1	1	0	0	0	0	8	7
健康福祉学部	健康科学科	10	5	3	4	2	1	1	4	0	0	0	0	6	9
	福祉栄養学科	10	5	7	1	2	3	1	2	0	0	0	0	10	6
保健医療学部	リハビリテーション学科	15	8	7	4	8	4	2	2	2	4	0	0	19	14
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		24	12	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計		83	42	30	16	16	17	7	13	3	6	0	0	56	52

(平成26年5月1日現在)

※心理・教育相談センター教員2名除く

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
保育学科	8	3	2	1	0	2	1	3	0	0	0	0	3	6
養護保健学科	4	2	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3	3
歯科衛生学科	6	2	2	5	0	0	0	1	0	1	0	3	2	10
医療秘書学科	4	2	1	3	0	1	0	1	0	3	0	0	1	8
短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数	5	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計	27	11	8	9	0	4	1	7	0	4	0	3	9	27

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

< 関西福祉科学大学高等学校 >

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	専任教員数		計
	男	女	
関西福祉科学大学高等学校	39	16	55
関西女子短期大学附属幼稚園	3	16	19

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

Ⅲ. 事業の概要（主な事業内容および進捗状況）

関西福祉科学大学

1. あいさつ、笑顔の励行（教職員から学生に）
教授会、学科会議、その他各種会議を通して教職員への啓発を行い、各自の実践へ繋げた。
今後は、学部や学年の枠を超えた更なる発展を目指す。また、成果の把握方法については次年度の課題である。
2. 学生の修学力向上
 - (1) 授業計画（シラバス）の充実
 - ・主体的な学修の実質的増加に向けた授業計画（シラバス）の内容充実を目的として、他の科目との関連性の明示を推進した。現状は明示可能な科目の実施にとどまっているが、次年度も順次拡大させていく。
 - また、教務部（教務委員会）では、チェックシートを活用した授業計画（シラバス）のチェック体制を構築した。
 - (2) 主体的な学修時間の実質的増加
 - ・昨年に引き続き、教務部と教育開発支援センターが中心となって、教員が manaba（e-Learning）を活用した授業内小テストの実施や課題提示等を推進した。
 - また、今後さらに多くの教員が manaba を活用することを目指し、スキルアップ講座やバージョンアップに伴う講習会を実施した。
 - ・GAKUEN システムを活用し、学科からの抽出条件に沿って成績通知書を発送する準備を進めた。
 - ・学生がオフィスアワーを活用して主体的に学修を進めるために、オリエンテーションやゼミ、研究室前への掲示を通して学生へのオフィスアワーの周知を行った。
 - 学生により利用度や利用時期の偏りは見られたが、教員が臨機応変に対応し、学生への相談に応じた。
 - (3) 授業への参加率、卒業率の向上（中途退学者の減少）
 - ・全学部、全授業において、manaba やその他の方法を用いて、出席確認を行うことを徹底した。また、修学意思の低下等により長期欠席の続く学生に対しては、教務部がゼミ担当教員や保護者と連絡を取りながら、早期改善に向けた取り組みを行った。
 - ・ゼミ担当教員は、担当学生に対して支援が必要だと判断した場合は、電話連絡や個別面談、さらに保護者面談等を実施して、積極的に学生をサポートした。また、教員は学科内等で情報を共有することにより、支援が必要な学生に対して迅速かつ積極的に対応できる体制を構築した。
 - (4) 学修成果の把握・到達度評価
 - ・manaba の学修ポートフォリオのインフラを整備した。ループリックについては、演習授業や学外実習、ゼミ等の科目で導入を検討中である。
 - (5) ゼミ指導の推進
 - ・各学科会議において、必要に応じて学生の情報共有を図り、効果的な学生指導に役立てた。
 - (6) コース制教育の点検
 - ・学生に対しては、オリエンテーションやゼミ等でコース制の説明と周知を図った。
 - また、今後の改組再編成に向けて、関係教職員で検討・議論を行った。
3. 国家試験、各種資格試験等の合格支援
国家試験、各種資格試験等の合格に向け、学生の自主学習の促進、教員によるきめ細かい指導、国試対策講座や模擬試験等、各学科の特色に合わせた支援活動に取り組んだ。

4. 地域交流機能の充実
 - ・地域ニーズと学内リソースのマッチングを推進するために、柏原市と本学園の地域連携包括協定が締結された。さらに、情報や意見交換を活性化させることを目的とした「柏玉連絡協議会」が発足した。
 - ・昨年度に選定した地域交流委員会プログラムを実施した。今年度から新たに追加された「出前講座」についても、多くの本学教員の協力のもと、順調に始動した。また、地域交流委員会ホームページの充実にも取り組んだ。
5. リハビリテーション学科 言語聴覚学専攻（仮称）の設置（2015年4月）
 - ・言語聴覚学専攻の設置に必要な各種申請書をワーキンググループが中心となって作成し、認可された。
6. 保健医療学研究科（仮称）の設置（2015年4月）
 - ・設置認可申請書を提出したが、文部科学省からの審査意見への対処が困難との経営判断から、認可申請を取り下げた。
7. 学部組織再編成構想の推進
 - ・学部組織再編成構想に伴う業務事項を明確にし、次年度に向けた業務推進スケジュールを策定した。また、学組再編に伴う教員組織案及び採用人事計画についても策定し、順次公募等により対応している。
 - ・学部組織再編成構想を具体化すべく、各種申請書をワーキンググループが中心となって作成し、提出した。

関西女子短期大学

1. ミッション（使命、役割）の明確化と広報活動の充実
 - ・学生に対し、入学式や卒業式、オリエンテーション等、それぞれの式典・行事等で常にミッション（使命、役割）を確認・言及し、意識の共通を図った。また、「夢ノート」にミッションを記載することで、各種オリエンテーションやゼミ活動等、多くの機会を確認することができるようにした。
 - ・教員は、所信表明や教授会、学科会議等、様々な機会において、常に確認しあうことを心がけた。また、ゼミ教育を通して学生に指導していくという共通理解を図った。
2. 関女ブランドの確立
 - ・日常生活マナーの向上を目指し、ゼミや授業等で継続した指導を行った。また、実習前は学生の自覚も高まることもあり、効果的なマナー指導を実施することができた。
 - ・マナー指導を実践するにあたり、manaba（e-Learning）を用いたチェックシートを活用することにより、結果データを集計して次の指導に役立てたり、「夢ノート」を使ってマナーチェックを実施した。
3. 教育改革推進
 - ・各種ポートフォリオの作成と活用
 - (1) シラバスや自己点検シート、授業評価、授業研究会と連動させたティーチング・ポートフォリオを作成した。このティーチング・ポートフォリオを活用して、次年度のシラバス作成に反映させ、また、カリキュラムマップでの位置見直しと科目間の教授内容の摺り合せを実施する等、今後の指導に役立てることができた。
 - (2) ラーニング・ポートフォリオに用いるファイルを全ての学生に配布し、各学科で作

- 成の指導を開始した。講義系科目と実習・実技系科目とでは配布資料が異なる等の条件から、実施科目を選定して行った。今後に向けて、様式の検討を行った。
- (3) 専任教員に対し、アカデミック・ポートフォリオの作成を依頼し、実施した。教員の研究、教育業績をより正確に把握し、教員評価制度に生かした。
- (4) 「夢ノート」の充実やゼミ授業内課題等と連動して、キャリア・ポートフォリオと位置づけた。今後の更なるキャリア・ポートフォリオ充実を目指して、「夢ノート」の活用方法について検討する。
4. 就職活動支援とキャリア形成支援の充実
- ・各学科に応じた就職ガイダンス、資格取得のための対策講座を実施した。また、個別相談にも臨機応変に対応した。さらに、ライフデザイン講座やビューティーアップセミナー、就職用履歴書写真撮影の実施等、学生の就職活動支援の充実を図った。
 - ・卒業後のキャリアアップ支援として、卒業生研究会や再就職支援を目的としたリフレッシュ講座等、ニーズに応じた支援を行った。卒業後のキャリアアップ支援については、引き続きニーズに応じたものを実施していくが、有効性を高めるためには、同窓会組織の強化も併せて図る必要がある。
5. 学園内学校園との連携体制の構築
- ・各学科の特色を生かして、教員や学生を学園内学校園へ派遣し、学びを通じた交流や意見交換により、各校園の綿密な連携体制が構築された。
 - ・学園内学校園の長所を生かした実習を展開した。物理的な距離が近いので、全学科教員で実習指導ができ、様々な事案に対して迅速に対応・改善ができた。その結果、実習におけるトラブルの減少につながった。
6. 創立 50 周年（2015 年）記念事業・行事の立案・実施
- ・短大 2 号館の建て替えを進めるにあたり、木造校舎の解体は無事完了した。新校舎の建設にあたり、安全かつ計画通り実施されるように、関係部署にて調整会議を実施した。
 - ・幼稚園及び同窓会も加えた記念行事実行委員会を発足させ、祝賀会開催に向けて適宜委員会を開催した。また、祝賀会での同窓会とのタイアップ企画も進行中である。

関西福祉科学大学高等学校

1. 教育改革の推進

(1) 全校生徒 900 名以上を堅持出来るブランドの構築

建学の精神「感恩」を基に 5 つの目標（①授業を大切に ②時間を守る ③笑顔で挨拶 ④「ありがとう」を忘れずに ⑤課外活動に積極的に参加しよう）を意識した取り組みを実践した。生徒、保護者との信頼を確立し、地域に根ざした高等学校になるよう努力した。

(2) 4 コース制の推進と実践

4 コース制（特別進学Ⅰコース・特別進学Ⅱコース・進学コース・保育進学コース）の特色実現に向け、改善すべき点を学年が主体となり取り組んだ。特に進学コースでは漢字検定の年 3 回全員受験、保育進学コースでは関西女子短期大学教員による通年授業、外部の幼稚園での保育実習を 10 月に 2 日間実施した。

(3) 高大・高短連携推進の強化

高大連携講座を実施し、大学での講義を高等学校の生徒が体験できる場を設けた。関西女子短期大学との連携では、保育学科教員による、保育進学コースでの通年授業「こどもと保育」「こども文化」を実施した。また、関西福祉科学大学と関西女子短期大学の入試に向けた学内進学説明会を学年毎に実施した。

(4) 4コース制に合わせた成績内規の見直し

4コース制の成績内規の見直しについては検討中である。

2. 教育力の向上

(1) 授業アンケートの実施と活用

授業アンケートの内容を個人と教科にフィードバックしている。個人教科共に課題を設定し具体的な対応策をたて、よりわかりやすく充実した授業を実施できるよう努力した。

(2) 高校生活満足度調査の実施と活用

高校生活満足度調査のアンケート内容を職員会議で共通認識し、生徒からの要望の多い事項について、検討し適宜対応した。

(3) 教員研修の実施

大阪私立学校人権教育研究会の新任研修会へ参加、また、各教科で公開授業の実施、教科の研修会へ積極的に参加しその内容を適宜教科会議で報告、研修内容の共有を図った。

3. 生徒の基本的な生活習慣や学習の習慣について重点指導

学年の一致した取り組みと担任を中心としたきめ細かな指導、また保護者との連携により基本的な生活習慣が確立するように努力させた。

また、学習については、小テストや教科の課題により家庭学習の定着を図った。

4. 学校自己点検評価の実施

教職員と保護者による学校自己評価を今年度も実施、評価結果は昨年度同様、好ましい結果が得られた。

5. 魅力ある学校行事と、積極的にクラブ活動や課外活動に参加できる年間行事計画の検討

学校行事と生徒会行事の見直しを行った。平成27年度の修学旅行については、実施時期を6月から10月に、また行き先を北海道から沖縄方面に変更した。

6. 高等学校1号館の耐震工事および改修工事の実施

高等学校1号館の耐震工事、および改修工事を予定通り実施した。

7. 高等学校新校舎建築構想の推進

平成28年度末の竣工に向け、設計事務所を決定し建物の詳細について検討中である。

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 園児増を目指して魅力ある幼稚園の構築

子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえつつ、幼稚園の教育課程の内容を再確認し、教職員間で共通理解をはかり、教育の質を高めた。また保護者のニーズを確認することで本園の中・長期のビジョンを明確化し、幼稚園が今後担うべき役割について認識を深めることができた。

2. 保育環境、施設、設備の充実

恵まれた環境を活かして、教職員、友達と関わりをもちながら、心の響き合いを深め、自発的な遊びを通じて、人間形成の基礎づくりと生きる力を培うことができた。

さらに学内の大学、短大、高校に協力を仰いで、家庭の教育力向上を目指し、また充実した施設と恵まれた自然環境を積極的に活用して、園児や保護者の満足度を向上させた。

3. 教員の保育力の向上

教職員が保育に必要な知識や技能を深めるため、種々の研修会に積極的に参加できる環境を整えた。また園内研修を積極的に行い、研修報告や反省会を随時行うなど、研修内容の共有化をはかった。

4. 幼保一元化への対応

時代の変化に適切に対応できる幼稚園として、「子ども・子育て支援新制度」の方向性について、関係機関や有識者の意見を伺い、想定できる課題などを含め、鋭意検討を重ねることができた。

5. 効果的な広報活動の充実

保育活動全般にわたって、継続すべき活動と改善すべき活動を分類し、本園のブランド化を推進した。オープンスクールなどでアピールポイントを紹介することで園児募集につなげ、地域に根ざした幼稚園として、家庭との連携を深めながら透明性を高め、顔の見える幼稚園づくりに取り組んだ。

6. 創立 50 周年（2015 年）に向けての事業推進

創立 70 周年記念誌を参考に、幼稚園の「過去・現在」を中心に写真を多用した見やすい記念誌を作成中である。

法人本部

1. 組織力向上への取り組み

優秀な人材を安定的に確保するため、採用プロセスの標準化をめざしてマニュアルを整備するなど、採用のバラつきを排除することに努めた。キャリア採用も新卒採用と併行して進めるなど、新たな取組にも着手した。

またSDの一貫として、メンタルヘルスや個人情報保護などの研修会を開催するなど、その能力開発に努めた。

さらに障がい者雇用に向け、担当者を研修会に派遣するなど知識やノウハウの取得を図ると同時に、C・STEP、ハローワークなど関係機関と連携し、たまがわ高等支援学校から人材を確保することができ、今後の障がい者雇用の基盤づくりを行った（2015年4月入職）。

2. 新教学組織開設構想の推進

保健医療学部リハビリテーション学科言語聴覚学専攻の指定申請にあたり、大学と協働しながら申請書を作成・提出した。8月29日付けで文科省より指定を受け、平成27年4月、開設することになった。

大学院保健医療学研究科に関しては、学内承認の取りつけ、文科省との事前相談などを経て申請書類を作成・申請したが、最終的に申請を取り下げた。

3. 地域連携活動の推進

柏原市からの個別の要望に関しては、学園地域連携委員会や各校園と連携して都度対応することで地域の活性化に貢献することができた。

また柏原市と、従前の大学、短大との個別連携協定に代わり玉手山学園として、「柏原市と学校法人玉手山学園との包括連携に関する協定書」を締結した（9月29日調印）。

また地域連携事業について、HPを通じての情報発信を強化し、対内的には学生の注目を集め、また意識を改革するとともに、対外的には学園のプレゼンス向上に努めた。

4. キャンパス将来ビジョン策定の推進

短大新校舎（短大7号館と命名）建設工事を予定通り8月に着手。2015年3月末時点での進捗率は45%で、7月末完成をめざして順調に進捗している。

高校新校舎建設については、基本構想が11月の理事会承認を経て決定。設計業者もプロポーザル形式にて決定され、28年度着工、29年4月の供用開始に向けて計画通りに進んでいる。

5. 校舎耐震補強の実施

短大3号館（8月11日着手、9月23日終了）、高校1号館（7月23日開始、9月18日完了）、それぞれの耐震改修工事を終了。また高校2号館については、建替えによる対応とすることに決定した（上述）。

6. エネルギー節約推進

エネルギー供給会社をエネットに変更し、基本料金を前年比▲300万円を達成。またデマンド監視システムを導入し、デマンド管理者を決めるなど実効化の工夫を行ったが、電気使用量は前年比+0.7%、ガス使用量を前年比▲0.2%となり、前年比▲1.0%の目標には未達となった。

また省エネ委員会活動を通じて、省エネの啓蒙活動も行った。学園全関係者の理解・協力とさらなる努力、また設備投資（LED化など）が必要。

7. 学園広報の強化

学園の情報を正確に伝え、また外部には学園に対して正しいイメージを持っていただくためにワーキングチームを通じて、各校園がそれぞれ行っていた広報活動のうち、一本化できるものや、連携を強化することで統一の方向性を検討した。学園広報や学園案内など、校園にまたがるものについては、関係者が集ってアイデアを持ち寄ることで、より発信力を高めることができた。

IV. 財務の概要（平成 26 年度決算の概要）

1. 資金収支計算書

(1) 収入の部

納付金収入は、少子化傾向が続く中、学生募集活動により学生・生徒数が前年度と比べ増加し、予算比では 79 百万円減少しましたが、前年度比では 212 百万円増加の 3,901 百万円となりました。

手数料収入は、予算比 1 百万円増加、前年度比 8 百万円の増加の 93 百万円となりました。

寄付金収入は、予算比 6 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 6 百万円となりました。

補助金収入は、国庫補助金、大阪府補助金の増加により予算比 60 百万円増加、前年度比 132 百万円増加の 1,071 百万円となりました。

資産運用収入は、運用先の見直しなどにより金利収入が増え、予算比 6 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 52 百万円となりました。

事業収入は、予算比 9 百万円増加、前年度比横ばいの 69 百万円となりました。

雑収入は、予算比では 1 百万円減少しましたが、退職金財団からの交付金収入が前年より増加したため、前年度比 23 百万円増加の 69 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒の入学者数が予算見込み数より減少し、予算比では 61 百万円減少しましたが、前年より入学者数が増加したことにより、前年度比 33 百万円増加の 811 百万円となりました。

資金収入（前年度繰越支払資金を除く）は、予算比 142 百万円減少、前年度比 371 百万円増加の 5,329 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費は、予算比では 67 百万円減少しましたが、学生・生徒数の増加に伴う教員増による人件費増の影響で、前年度比では 78 百万円増加の 3,004 百万円となりました。

経費は、各部門における経費の節減効果が大きく教育研究経費、管理経費合計で予算比 43 百万円減少しましたが、前年度比では 60 百万円増加の 1,573 百万円の支出となりました。

施設、設備関係支出については、予算比では 86 百万円減少しましたが、短大新校舎建設、短大・高校の耐震改修工事関連の支出により、前年度比 406 百万円増の 748 百万円となりました。

(3) 繰越支払資金

上記の結果、法人全体として次年度繰越支払資金は期首より 662 百万円減少の 3,559 百万円となりました。尚、これは減価償却引当特定資産への繰入 237 百万円、短大校舎建設引当特定資産への繰入 355 百万円等、資産運用支出計上分の 686 百万円を支出した後の支払資金です。

2. 消費収支計算書

(1) 消費収入の部

消費収入は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・資産運用収入・事業収入・雑収入については資金収支計算書・収入の部と同じ要因で、帰属収入の合計は予算比 10 百万円増加、前年度比 340 百万円増加の 5,269 百万円となりました。

基本金組入額合計は予算比 287 百万円減少、前年度比 307 百万円増加の 901 百万円で、主だったものとして短大新校舎建設に係る 1 号基本金への組入 450 百万円、2 号基本金への組入 355 百万円があり、消費収入の部合計は予算比 297 百万円増加、前年度比 34 百万円増加の 4,368 百万円となりました。

(2) 消費支出の部

資金収支計算書・支出の部と同じ要因で、人件費は予算比 46 百万円減少、前年度比 74 百万円

増加の 3,056 百万円となりました。経費は、経費削減効果により予算比では 63 百万円減少しましたが、前年度比 54 百万円増加の 2,057 百万円となりました。

消費支出の部合計は、予算比 117 百万円減少、前年度比 109 百万円増加の 5,125 百万円となりました。

(3) 消費収支差額等

当年度消費収支差額は、収入増と経費の節減効果により支出超過額が予算比 414 百万円減少の 757 百万円の支出超過となり、基本金取崩額が 2 百万円あり、翌年度繰越消費支出超過額は 1,553 百万円となりました。なお、帰属収支差額は 145 百万円の収入超過となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式(×100)	H25 年度 (決算)	H26 年度 (決算)	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (H25)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60.5%	58.0%	△2.5%	52.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	80.8%	78.3%	△2.5%	72.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.5%	28.2%	△1.3%	31.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.1%	10.8%	△0.3%	8.8%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△1.7%	2.8%	4.5%	5.2%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	115.7%	117.3%	1.6%	107.8%
学生・生徒等納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.8%	74.0%	△0.8%	72.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	19.1%	20.3%	1.2%	12.8%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	9.8%	9.4%	△0.4%	11.7%

※大学法人(医療系法人を除く)全国平均「平成 25 年度版 今日私学財政」より

3. 貸借対照表

(1) 資産の部

固定資産は、有形固定資産において短大新校舎建設に係る支出 450 百万円があり、減価償却による簿価の減少がありましたが、前年度末比 260 百万円増加の 12,508 百万円となりました。

また、その他の固定資産は、退職給与引当特定資産が 34 百万円増加、減価償却引当特定資産が 237 百万円増加し、今年度においても短大校舎建設引当特定資産 355 百万円を計上したことにより、前年度末比 685 百万円増加の 7,139 百万円となり、固定資産合計では前年度末比 946 百万円増加の 19,647 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により、前年度末比 699 百万円減少の 3,745 百万円となりました。

よって資産の部合計は前年度末比 247 百万円増加の 23,392 百万円となりました。

(2) 負債の部

退職給与引当金の増加、退職金を含む未払金の増加等により、負債の部合計は前年度末比 102 百万円増加の総額 1,987 百万円となりました。

(3) 基本金の部

短大校舎建設に係る 1 号基本金 450 百万円の組入及び 2 号基本金 355 百万円の組入に対し、備品の当年度度簿外処理分の減額等がありましたが、基本金合計では前年度末比 900 百万円の増加となりました。

(4) 消費収支差額の部

消費収支計算書の部で述べたように、翌年度繰越消費支出超過額は、前年度末 798 百万円から 755 百万円増加し、1,553 百万円の翌年度繰越消費支出超過額となりました。また純資産（資産の部合計－負債の部合計）は前年度末比 145 百万円増加の 21,404 百万円となりました。

4. 今後の課題

少子化の影響で、高校・大学への進学人口が減少する中、本年度においては学生・生徒が増加したことにより、帰属収入は前年度より増加し、帰属収支差額は 145 百万円の収入超過となり、4 年ぶりに収入超過に転じました。

今後も引き続き、入学定員を確保することが喫緊の課題です。

また教育の質及び学生サービス向上のためにハード面及びソフト面についての投資は引続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出を抑制し、財務状況の改善を目指します。

管理運営体制においては内部統制及び内部牽制の一層の強化を図ります。

平成 25 年度からの「第 2 期中長期計画」に基づき、学園経営体質の更なる改善、強化を図りながら安定した財政基盤をめざし適正な経理執行を行い、計画の達成を推進します。

【資料編】

関西福祉科学大学

1. 平成 26 年度進路状況

(単位：名)

	全体	社会福祉学部		健康福祉学部		保健医療学部 リハビリテーション学科	
		社会福祉学科	臨床心理学科	健康科学科	福祉栄養学科	理学療法専攻	作業療法専攻
卒業者	451	174	50	71	75	56	25
就職希望者	403	152	33	65	73	55	25
就職決定者	397	148	31	65	73	55	25
就職決定率	98.5%	97.4%	93.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学希望者	9	1	6	0	2	0	0
進学決定者	9	1	6	0	2	0	0
進学率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

2. 平成 26 年度資格取得状況

(単位：名)

学部・学科・専攻・専攻科	社会福祉士	精神保健福祉士	保育士	第一種衛生管理者 (単位取得者)	管理栄養士	栄養士	フードスペシャリスト	理学療法士	作業療法士	養護教諭一種免許状	栄養教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状「公民」	高等学校教諭一種免許状「福祉」	高等学校教諭一種免許状「保健」	中学校教諭一種免許状「社会」	中学校教諭一種免許状「保健」	特別支援学校教諭一種免許状 (単位取得者)
	社会福祉学部	社会福祉学科	36	6	16								2	5		3	
	臨床心理学科		0	7								1					
健康福祉学部	健康科学科				60					62				20		20	2
	福祉栄養学科				36	74	26				1						
保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法専攻							55									
	リハビリテーション学科 作業療法専攻								24								
特別支援教育専攻科																	0

※現役での取得者数
(平成 27 年 5 月 8 日現在)

関西女子短期大学

1. 平成 26 年度進路状況

(単位：名)

	全体	保育科	保健科	歯科衛生学科	医療秘書学科
卒業者	308	100	45	92	71
就職希望者	256	80	42	75	59
就職決定者	252	79	40	74	59
就職決定率	98.4%	98.8%	95.2%	98.7%	100.0%
進学希望者	6	4	0	1	1
進学決定者	6	4	0	1	1
進学率	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

2. 平成 26 年度資格取得状況

(単位：名)

学科	歯科衛生士	保育士	幼稚園教諭二種免許状	養護教諭二種免許状	中学校教諭二種免許状「保健」	医療秘書士	介護福祉士	社会福祉主事任用資格	診療情報管理士
保育科		88	90					100	
保健科				42	23			45	
医療秘書学科						48	14	65	
歯科衛生学科	77							92	
医療秘書学専攻科									1

※現役での取得者数
(平成 27 年 5 月 1 日現在)

関西福祉科学大学高等学校

1. 平成 26 年度進路状況

(単位：名)

	全体	特別進学Ⅰコース	特別進学Ⅱコース	総合進学コース
卒業者	213	19	139	55
進学希望者	200	19	133	48
進学決定者	192	18	126	48
進学率	96.0%	94.7%	94.7%	100.0%
就職希望者	9	0	5	4
就職決定者	5	0	3	2
就職決定率	55.6%	—	60.0%	50.0%

(平成 27 年 5 月 1 日現在)